

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業	敦賀市	885,828,023	279,906,000	
2	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業	敦賀市	170,591,832	156,930,000	
3	地域活性化措置	ゴミ収集業務等委託事業	敦賀市	117,489,420	103,000,000	
4	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業	敦賀市	242,267,454	218,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所		敦賀市三島町1丁目6-60 ほか30件	
交付金事業の概要	<p>市立敦賀病院(職員68名)、図書館(職員1名)、保育園11園(保育士81名)、公民館5館(5名)、清掃センター(職員8人)、健康管理センター(職員10名)、看護専門学校(職員9名)、学校給食10校(調理員20名)の人件費12ヶ月分。</p> <p>市立敦賀病院は、地域唯一の中核総合病院(病床数332床、診療科19科)としての役割を担っています。近年は黒字経営を維持していますが、病院経営は厳しい状況にあり、患者ニーズの多様化、地域病院としての責務に対応し、地域における中核病院としての更なる機能の充実を図るため、診療に必要な職員の確保に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>図書館では、1日平均1,000冊を越える貸出冊数の実績があります。開館時間の延長による行政サービスの充実に必要な職員の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>敦賀市は11園の保育園を運営しており、894人の入所児童がいますが、保護者が安心して就労できる子育ての環境づくりの推進に必要な保育サービスを確保するため、保育士の確保に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>公民館は生涯学習推進の場だけではなく、地域のコミュニティセンターとして広く利用されています。公民館の果たす役割はますます重要になっており、地域の活動の支援の中心となる公民館職員の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>清掃センターは、焼却施設、資源化・減容化施設等からなる総合施設で、年間24,000トンの廃棄物を的確に処理するため、施設職員の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>健康管理センターは、市民の健康の保持及び増進を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とした施設です。市民の健康の保持増進を充実したものにしていきたいため、職員の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>看護専門学校は、地域の保健医療福祉に貢献する看護師の養成を目的としています。看護師配置基準の改正等の影響を受け、看護師は不足している状況であり、地域の看護師不足対策に必要な職員の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p> <p>敦賀市の学校給食は小中学校10校において、給食を自校式により調理しています。安全安心な給食に必要な小中学校の調理員の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p>		
総事業費	885,828,023	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	671,399,000 391,493,000 279,906,000

交付金事業の成果目標

市立敦賀病院の医師数は、目標医師数より少なく、また、看護職員も不足しており、業務の負担が大きくなっています。医師や看護師をすぐに増員することは困難な状況であり、業務の負担軽減には、医療事務職員や医療技術職員の充実が必要ですが、人件費の負担は病院経営を圧迫していきます。そこで、本交付金を活用して人件費を確保することで、診療に必要な職員を確保し、住民ニーズに応えることができるような質、サービスの維持向上を図ることが目標となります。

図書館では、利用者からの多様な要望等により、住民サービスの向上が求められています。福井県内の市町村立図書館は、約8割の図書館が18時30分までの開館時間ですが、敦賀市では本交付金を人件費の財源に活用し、19時までの開館時間としています。今後も利用者の利便性の向上を図り、住民の福祉向上を図ることが目標となります。

保育園では、平成16年度から保育園運営費の国庫負担金が廃止となり、財政面から保育士の削減や保育料の加算の検討が必要な状況です。一方、女性の社会進出等により、保育必要数は増加しています。そこで、本交付金を財源として保育士を確保し、必要な保育サービスを提供します。住民の福祉向上を図ることが目標となります。

公民館は、これまで以上に地域社会の実情に即した魅力と特色ある各種事業を実施すると共に、生涯学習の振興と地域づくりの拠点としての役割が望まれています。そこで、本交付金を人件費の財源とし、開館時間を午後9時までから午後10時まで延長すると共に、祝祭日を開館するなど、より一層の地域活動の助長に努めています。地域のニーズに応え、利用者数を増加させることが目標となります。

清掃センターでは、近年、生活様式の多様化等により、ごみ量の増大やダイオキシンの発生等といった課題が生じています。こうした変化に対応すべく、高度化した施設の維持運営費用は多額になっておりますが、本交付金を活用し、ダイオキシン類対策やリサイクル施設が整備されている清掃センターを運営し、廃棄物の適正処理を行います。年間24,000トンの廃棄物を適正に処理し、市民の快適な生活を確保することが目標となります。

健康管理センターでは、保健事業等を総合的に実施していますが、昨今、医療費の負担増等により、健康寿命を延ばすことが求められています。市民の健康増進を図るには、事業をより充実したものにする必要があります。そのためには保健師等の医療職を配置する必要がありますが、一方で市には財政負担が生じます。そこで健康管理センターの医療職の人件費に本交付金を活用し、市民の健康意識や自己管理意識の向上を図ります。市民の健康意識の高揚を図ることが目標となります。

看護専門学校では、高齢化や高度医療の発展、福祉分野の拡大等により、看護師の需要が高まっている中、市内の看護師不足の解消のため、看護師を育成し、市立敦賀病院をはじめとする市内の医療機関への定着を図ります。卒業生の市内定着により、医療サービスの水準を向上させ、住民の福祉向上を図ることが目的となります。

小中学校給食では、10校で1日2,693人の生徒・児童の給食を調理しています。学校給食は、安全衛生管理の徹底に加え、近年はアレルギーを持つ児童・生徒へのきめ細かな対応が強く求められています。安全安心な給食を提供することが目標となります。

<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>市立敦賀病院において、本交付金事業によって成果目標を達成するには、医師や看護師の負担軽減につながる医療事務職員や医療技術職員を確保する必要があります。本交付金により人件費の増による病院経営への影響を緩和し、医療事務職員と医療技術職員を新規採用します。(平成28年度新規採用予定 事務職員1名、臨床工学技師1名)</p> <p>図書館において、本交付金事業によって成果目標を達成するには、利用者の増加につながる利便性の向上が必要です。人口減少等により一日平均利用者数(平成27年度754人)及び一日平均貸出冊数(平成27年度1,139冊)は減少傾向ですが、同水準を維持します。</p> <p>保育園においては、待機児童数の増加が全国的に問題となっていますが、保育園運営費の国庫負担金が廃止になった平成16年度より本交付金事業により保育士の確保を行っている敦賀市では、現在待機児童数が0人となっています。今後も待機児童数0を継続します。</p> <p>公民館においては、平成27年度の利用者実績は171,326名で、敦賀市の人口66,520人の約2.6倍の利用がありました。今後も公民館の果たすべき役割を果たし、利用者数の増加を目指します。</p> <p>清掃センターにおいて、成果目標を達成するには、1日の処理能力が100トンの焼却施設や、処理能力が10トンの資源化・減容化施設等を適正かつ効率的に運用する必要があります。施設の適正かつ効率的な運用により、平成27年度には23,570トンの搬入があったごみを、迅速かつ適正に処理します。</p> <p>健康管理センターにおいて、成果目標を達成するには、市民の健康づくり事業を実施する必要があります。そこで、新規事業として、市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する「イキイキ健活！プラス1」運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図ります。(平成28年度新規事業)</p> <p>看護専門学校において、成果目標を達成するには、卒業生が市立敦賀病院をはじめとした市内医療機関に就職し、市民のニーズに応えられる医療水準を保つことが必要です。開校以来、卒業生の35.5%が市立敦賀病院に就職するなど、卒業生の46.0%が市内の医療機関に就職していますが、同水準の市内定着を達成します。</p> <p>小中学校給食において、成果目標を達成するには、経験豊富な調理員による給食へのきめ細かな対応が必要です。平成27年度は食中毒やアレルギー事故の発生はありませんでしたが、引き続き発生件数0件を達成します。</p>
-------------------	--

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>市立敦賀病院では、本交付金の活用により職員68名の人件費を確保できたことで、新たに事務職員1名と臨床工学技士1名を新規採用することができ、医師や看護師の負担の軽減につながり、医療の質、サービスの向上を図ることができました。</p> <p>図書館では、本交付金の活用により職員1名の人件費を確保することができ、開館時間の延長を引き続き行い、行政サービスの向上につながりました。なお、平成28年度の日平均利用者数は708人、一日平均貸出冊数は1,100冊となるなど、平成27年度と同水準の利用実績となりました。</p> <p>保育園では、本交付金の活用により正規保育士81名の人件費を確保することができたことで、必要な保育園定員数を確保し、待機児童数0を継続させることができ、高い行政サービスを提供することができました。</p> <p>公民館では、本交付金の活用により、職員5名の人件費を確保することができ、開館時間の延長等を行うことができ、行政サービスの向上につながりました。なお、平成27年度の利用者数171,326人に対し、平成28年度は171,143人の利用となり、若干、利用者は減ったものの前年度と同等の利用実績となりました。</p> <p>清掃センターでは、本交付金の活用により職員8名の人件費を確保することができ、平成28年度は23,120トンのごみ搬入がありましたが、これらを適正に処理することができ、市民の福祉向上につながりました。また、646人の見学者の受入を行い、本交付金事業のPRを行いました。</p> <p>健康管理センターでは、本交付金の活用により職員10名の人件費を確保することができたことで、新規事業として健康づくり推進事業を実施することができ、9回の事業開催で、767名の参加があり、市民の健康意識高揚を図ることができました。</p> <p>看護専門学校では、本交付金の活用により職員9名の人件費を確保することができ、卒業生23名全員を看護師として卒業させることができました。なお、卒業生23名中15名が市立敦賀病院をはじめとした市内の医療機関に就職し、市内定着率は過去の平均を上回る65.2%となり、地域の看護師不足の解消に資することができ、市民の福祉向上につながりました。</p> <p>小中学校給食では、本交付金の活用により正規調理員20名の人件費を確保することができ、食中毒やアレルギー事故の発生件数0件を達成するなど、安全で安心な給食の提供により、市民の福祉向上につながりました。今後も本交付金を活用し、各施設の職員を確保し、市民の福祉向上を図っていく予定です。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>人件費</p>		<p>雇用</p>	<p>—</p>	<p>885,828,023</p>
		<p>計</p>		
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>	<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>H33</p>	

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所		敦賀市櫛川88号1番2	
交付金事業の概要	清掃センターは、平成4年から焼却施設、資源化・減容化施設、最終処分場からなる総合施設として稼働しています。廃棄物の適正処理に不可欠な清掃センターの運転管理業務委託事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費	170,591,832	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	156,930,000 0 156,930,000
交付金事業の成果目標	<p>清掃センターの焼却施設は、ダイオキシン類の法規制強化への対応のため平成13年、14年に改造工事を行うなど、多様化する廃棄物の変化に対応すべく高度化したため、施設の運転業務委託料は高額になっており、敦賀市の財政の負担となっています。</p> <p>しかしながら、廃棄物の適正処理を行うためには、これらの施設を安定的に稼働するための運転管理業務は必要不可欠であることから、本交付金を活用して運転管理業務を委託しています。</p> <p>当センターには、年間約24,000トンの廃棄物が搬入されていますが、ダイオキシン類対策やリサイクル施設が整備されている当センターにおいて多様な廃棄物を適正に処理することにより、循環型社会を形成し、市民の快適な生活を確保することが目標になります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、1日の処理能力が100トンの焼却施設や、処理能力が10トンの資源化・減容化施設等を安定的に稼働させる必要がありますが、清掃センターは運転開始から24年が経過しています。</p> <p>機器の不良動作や故障を防ぐとともに、発生時には迅速に対応し、安定した運転管理業務を行い、搬入されるごみを適正に処理することが目標となります。(平成27年度ごみ搬入量 23,570トン)</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、清掃センターの運転を業務や機器に精通した事業者へ委託することができ、23,120トンのごみを適切に処理することができました。清掃センターは運転開始から24年が経過し、一部機器は老朽化が進んでいますが、機器の不良動作や原因調査に的確に対応できる技術力を有する事業者へ運転管理を委託したことで、市民の健康で快適な生活を確保できました。</p> <p>また、646人の見学者を受け入れ、本交付金事業をPRするとともに、電源立地地域対策交付金を財源としていることを周知しました。</p> <p>今後も本交付金事業で事業を実施していることを周知し、地域の理解促進を図っていく予定です。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	焼却等運転委託	随意契約(特命)	(株)IHI環境エンジニアリング
	排ガス測定機器保守管理業務委託	(指名)入札	(株)ジェスクホリウチ福井支店
	薬品注入設備点検及び水質管理業務委託	随意契約(特命)	アサヒテクノ
	電力設備保安管理業務委託	随意契約(特命)	(一財)北陸電気保安協会
		計	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置	ゴミ収集業務等委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所		市内一円		
交付金事業の概要		一般廃棄物の処理は、市民の日常生活に最も密着した行政サービスの一つです。市内約840箇所のごみステーションから清掃センターまでのごみ収集運搬業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費	117,489,420	交付金充当額	103,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	103,000,000	
交付金事業の成果目標		<p>大切な資源を有効に活用する循環型社会を形成していくためには、分別収集を徹底し、リサイクルを推進することが重要です。敦賀市においてもごみ収集の分別の細分化を図り、7分別により収集を行っています。一方、分別の細分化は、分別収集に要する経費を増大させ、市の財政を圧迫します。</p> <p>そこで、本交付金を活用し、細分化した分別収集を行い、年間約13,000トンの廃棄物をごみステーションから清掃センターへの収集運搬する業務委託を行っています。</p> <p>市民が搬出する廃棄物を迅速に収集し、適切に処分することで、公衆衛生の向上及び循環型社会の形成をさらに促進することが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、廃棄物を適切かつ迅速に分別収集する必要があります。市内840箇所のごみステーションから、燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、水銀含有ごみ、埋立てごみの7分別により収集し、適切に処理します。(27年度ごみ収集量 12,920トン)		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、ごみの収集運搬業務に使用する特殊な車両を有する事業者にごみ収集業務を委託することができ、14,980トンのごみを適切に運搬収集することができました。生活様式の多様化は、ごみ量の増大やごみ質の変化を招き、ダイオキシン類等が社会的環境問題となっていますが、適切な分別収集の実施により、循環型社会を形成し、市民の健康と快適な生活を確保できました。</p> <p>また、清掃センターにおいて646人の見学者を受け入れ、本交付金事業をPRするとともに、電源立地地域対策交付金を財源としていることを周知しました。</p> <p>今後も本交付金事業で事業を実施していることを周知し、地域の理解促進を図っていく予定です。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
一般廃棄物収集運搬業務委託		随意契約(特命)	敦賀清掃工業(有)	116,046,000
側溝汚泥収集運搬業務委託		(指名)入札	(株)中澤重機建設	1,443,420
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所		敦賀市中央町2丁目1番2号		
交付金事業の概要	<p>敦賀消防署の職員人件費(77名)12ヶ月分。  近年の災害が複雑化、多様化、大規模化する中、消防署の充実は市民の安全安心に不可欠です。そこで、一部事務組合である敦賀美方消防組合の敦賀消防署の運営に係る負担金の一部(敦賀消防署職員人件費)に電源立地地域対策交付金を活用しています。</p>			
総事業費	242,267,454	交付金充当額	218,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	218,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>敦賀美方消防組合管内では、平成28年の出火件数は27件(前年から10件増)、救急出動回数は3,616件(前年から105件増)となっています。また、近年は災害が複雑化するなどしており、市民の安全安心に消防の充実は不可欠です。  しかしながら、他の自治体を上回る消防の充実は、敦賀市の財政の負担となります。  そこで、本交付金を敦賀消防署の人件費の財源とし、消防組合の体制の充実を図ります。  消防の充実により市民の安全安心の向上により、市民の福祉向上を図ることが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、消防職員数を充実させる必要があります。近隣の同規模消防組合の職員数と比較して、充実した職員数にします。(平成27年度職員数153名)</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>平成28年度の敦賀美方消防組合の職員数は153名であり、職員1人あたりの人口は553人となりました。  福井県内の他の同規模消防組合は、職員1人あたりの人口671人や、職員1人あたりの人口804人であり、近隣の同規模消防組合と比較して充実した職員数となり、市民の安全安心につながりました。  今後も本交付金を活用し、市民の安全安心を確保し、市民の福祉向上を図っていく予定です。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	242,267,454
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	